

平成 2 9 年

2 0 1 7

知 的 財 産 活 動 調 査 結 果 の 概 要

特 許 庁

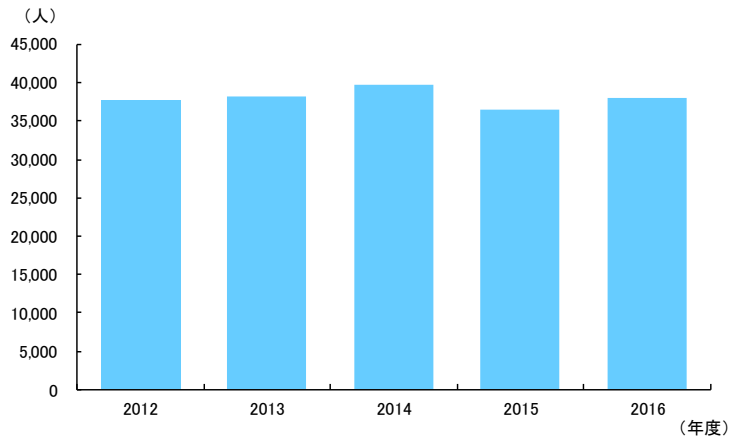
Japan Patent Office

《知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～》

○2016年度の知的財産担当者数は、38,067人（対前年比4.4%増）。

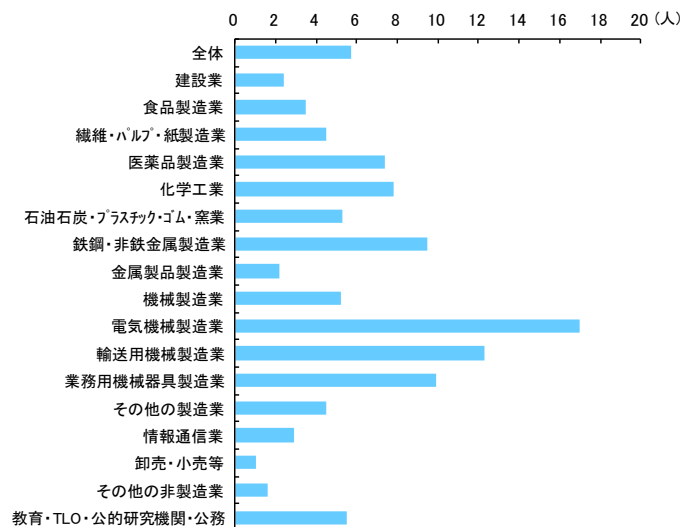
○業種別にみると、「電気機械製造業」で17.0人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が12.3人。

図1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）



	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比
知的財産担当者数(人)	37,670	38,256	39,746	36,475	38,067	4.4%

図2 業種別知的財産担当者数（1者あたり平均値）



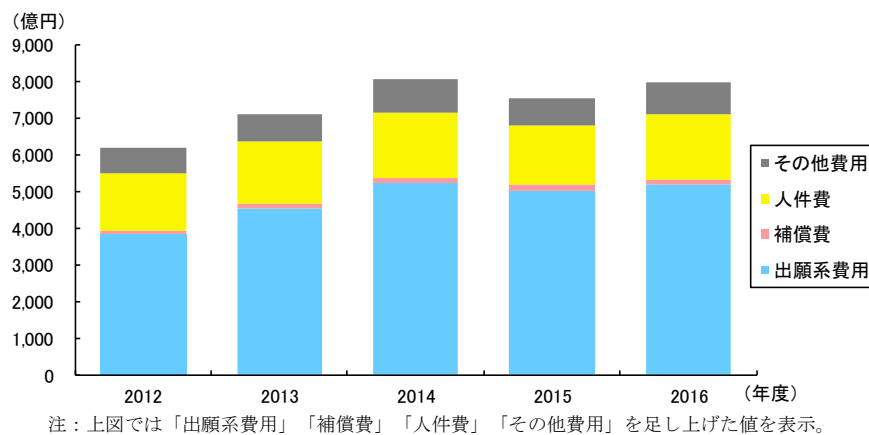
業種	標本数	平均担当者数(人)	【参考】2015年度
全体	3,255	5.7	5.9
建設業	117	2.4	2.8
食品製造業	168	3.5	3.4
繊維・パルプ・紙製造業	74	4.5	3.4
医薬品製造業	83	7.4	6.8
化学工業	251	7.8	8.5
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	209	5.3	4.9
鉄鋼・非鉄金属製造業	83	9.5	8.7
金属製品製造業	132	2.2	2.1
機械製造業	224	5.2	5.6
電気機械製造業	315	17.0	18.5
輸送用機械製造業	138	12.3	12.3
業務用機械器具製造業	88	9.9	7.5
その他の製造業	198	4.5	4.1
情報通信業	161	2.9	3.5
卸売・小売等	374	1.0	1.1
その他の非製造業	301	1.6	1.7
教育・TLO・公的研究機関・公務	246	5.5	5.3

注：「個人・その他」を表示していないため「全体」の標本数と各業種の標本数合計とは一致していない。

《知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産活動費～》

- 2016年度の知的財産活動費は8,003億円で、その3分の2近くが出願系費用(5,187億円)。出願系費用には、権利取得費用に加えて弁理士費用を含む権利維持費用等が含まれる。
- 対前年では5.7%の増加。特にその他費用(+17.1%)の増加幅が大きい。
- 業種別にみると、「電気機械製造業」(2,395億円)は、次ぐ「化学工業」(810億円)の3倍近くの費用がかかっているが、1者あたりでみるとその差は縮まる。1者あたりでみた場合、「業務用機械器具製造業」、「輸送用機械製造業」、「鉄鋼・非鉄金属製造業」などでも費用が多い。

図3 知的財産活動費の推移（全体推計値）



	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比
知的財産活動費(百万円)	622,232	710,342	809,434	757,281	800,297	5.7%
出願系費用	383,546	454,673	523,061	504,865	518,713	2.7%
補償費	11,836	12,243	13,479	15,394	16,520	7.3%
人件費	156,397	172,941	182,244	160,786	176,091	9.5%
その他費用	70,479	70,925	91,390	75,979	88,995	17.1%

図4 業種別知的財産活動費（全体推計値）

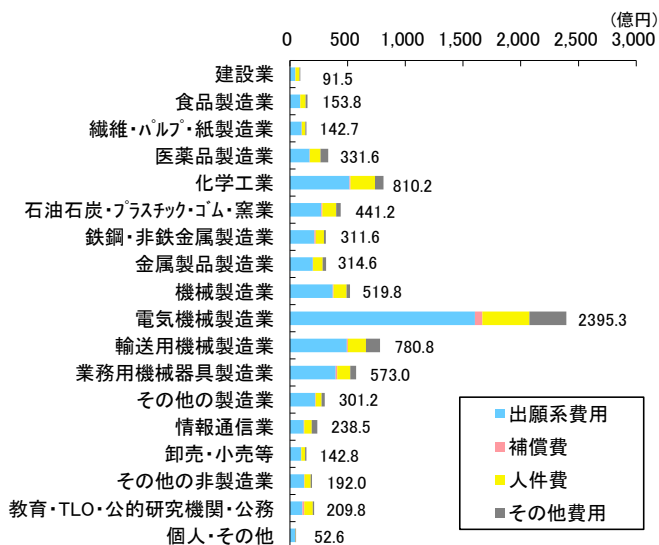
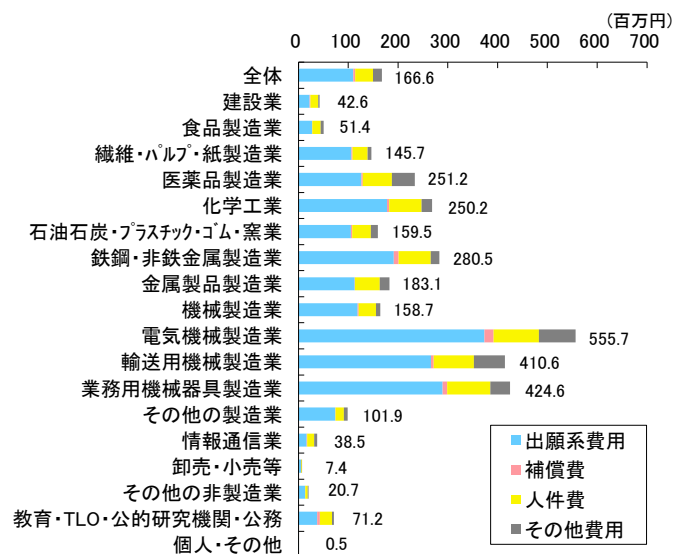


図5 業種別知的財産活動費
(1者あたり平均)



《知的財産部門の活動状況 3 ～出願に関する費用～》

○業種別にみると、特許および意匠の分野では「電気機械製造業」が最も多いに対し、商標の分野では「医薬品製造業」が最も多い。

図6 業種別特許出願に関する費用（1者あたり平均値）

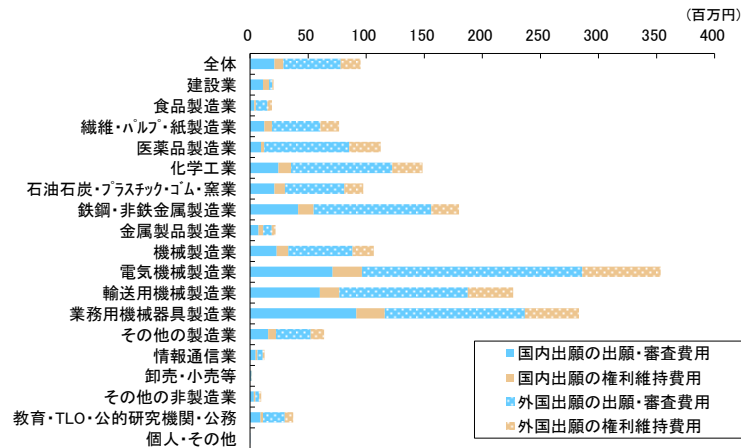


図7 業種別意匠登録出願に関する費用（1者あたり平均値）

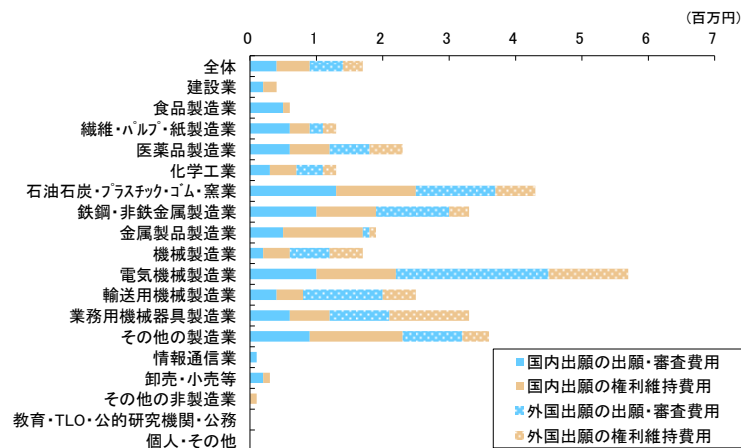
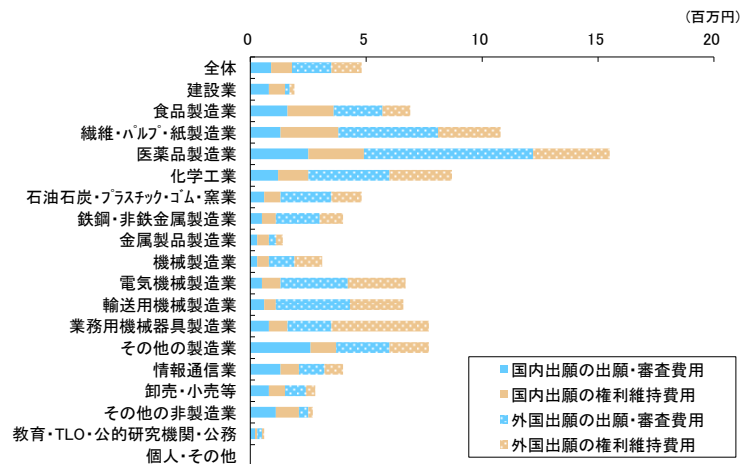


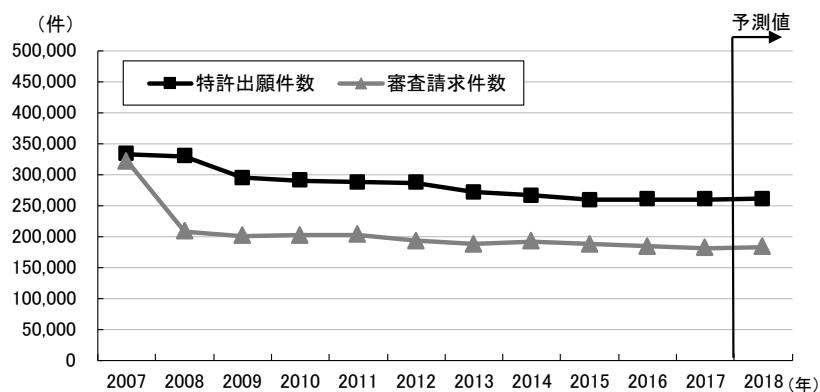
図8 業種別商標登録出願に関する費用（1者あたり平均値）



《産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向：前編～》

- 国内特許出願件数は2016年から2018年の年平均増減率は0.1%増の見込み。審査請求件数は2016年から2018年の年平均増減率は0.3%減の見込み。
- 国内特許出願件数について業種別にみると、年平均増減率では増加が11業種、減少が7業種であり、全体では増加。

図9 国内特許出願件数・審査請求件数の推移（全体推計値）



	出願年(審査請求年)						
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
内国人の特許出願件数	333,498	330,110	295,315	290,081	287,580	287,013	271,731
内国人の審査請求件数	321,504	207,730	200,852	201,798	202,446	192,762	187,709

	出願年(審査請求年)					16年～18年の 年平均増減率
	2014年	2015年	2016年	2017年 (暫定値)	2018年 (予測値)	
内国人の特許出願件数	265,959	258,839	260,244	260,290	260,562	0.1%
内国人の審査請求件数	191,912	187,752	184,262	181,701	183,151	-0.3%

注：2007年～2016年の国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2017年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2017年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した暫定値である。2018年の予測値は、2017年の暫定値と2017年の全体推計値の比率を補正係数として2018年の全体推計値に乘じることを得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図10 業種別国内特許出願件数の推移（全体推計値）

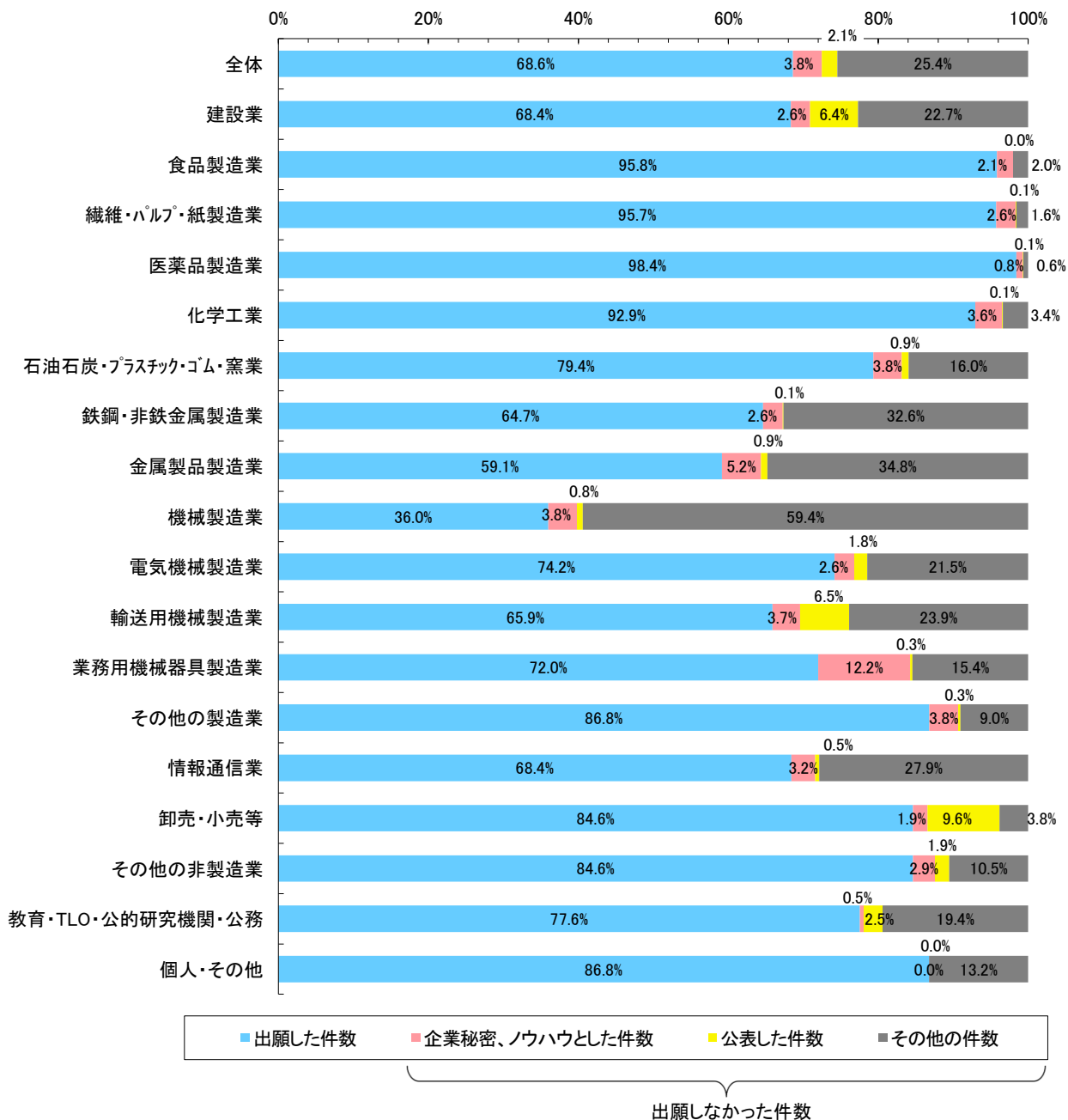
	対象数	2016年	2017年 (暫定値)		2018年 (予測値)		年平均 増減率 (16～18年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	60,429	260,244	260,290	0.0%	260,562	0.1%	0.1%
建設業	2,389	5,424	5,724	5.5%	5,558	-2.9%	1.2%
食品製造業	2,702	2,824	3,272	15.8%	3,240	-1.0%	7.1%
繊維・ハルブ・紙製造業	1,360	4,866	4,950	1.7%	4,962	0.3%	1.0%
医薬品製造業	331	1,427	1,570	10.0%	1,543	-1.7%	4.0%
化学工業	1,176	20,285	20,818	2.6%	21,018	1.0%	1.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,733	14,397	14,803	2.8%	15,044	1.6%	2.2%
鉄鋼・非鉄金属製造業	382	11,153	11,086	-0.6%	11,214	1.2%	0.3%
金属製品製造業	1,341	4,370	4,520	3.4%	4,742	4.9%	4.2%
機械製造業	2,243	17,423	18,541	6.4%	18,638	0.5%	3.4%
電気機械製造業	1,930	74,232	75,623	1.9%	76,322	0.9%	1.4%
輸送用機械製造業	580	34,968	33,478	-4.3%	33,275	-0.6%	-2.5%
業務用機械器具製造業	757	25,379	23,381	-7.9%	23,496	0.5%	-3.8%
その他の製造業	2,067	10,896	10,492	-3.7%	10,325	-1.6%	-2.7%
情報通信業	3,226	4,478	5,784	29.1%	6,351	9.8%	19.1%
卸売・小売等	12,844	6,682	6,218	-6.9%	5,646	-9.2%	-8.1%
その他の非製造業	8,721	5,044	4,792	-5.0%	4,594	-4.1%	-4.6%
教育・TLO・公的研究機関・公務	903	10,047	10,137	0.9%	10,006	-1.3%	-0.2%
個人・その他	15,744	6,349	5,101	-19.6%	4,588	-10.1%	-15.0%

注：2016年の国内特許出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2017年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2017年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2018年の予測値は、2017年の暫定値と2017年の全体推計値の比率を補正係数として2018年の全体推計値に乘じることを得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権制度の利用状況 2 ～特許出願の動向：後編～》

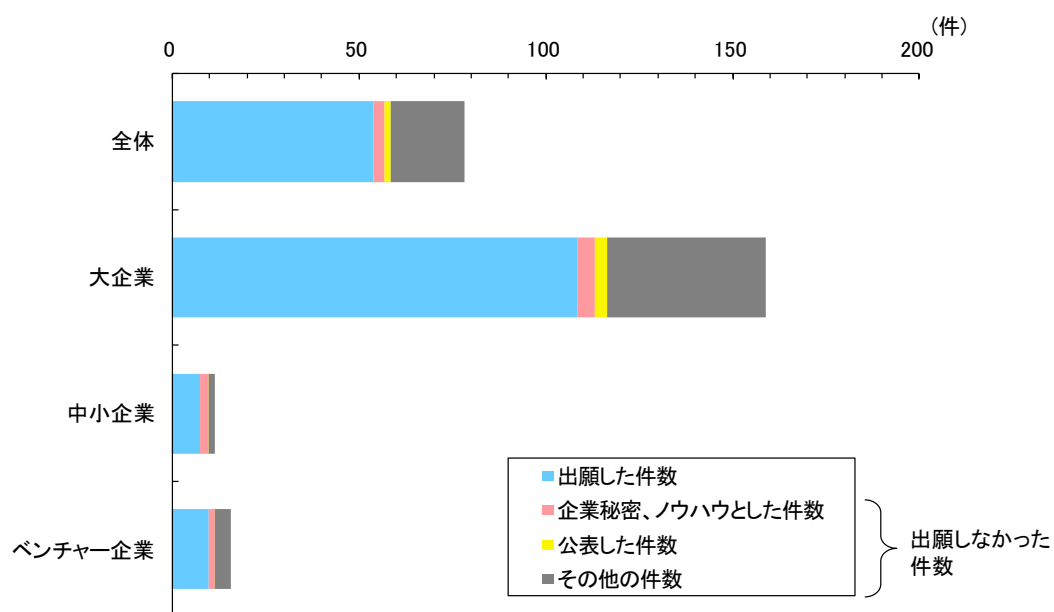
- 届出された発明・考案について実際に出願した件数の割合は 68.6%であったが、業種別にみると、「医薬品製造業」（98.4%）、「食品製造業」（95.8%）、「繊維・パルプ・紙製造業」（95.7%）、「化学工業」（92.9%）で高く、「機械製造業」（36.0%）、「金属製品製造業」（59.1%）で低かった。また企業秘密、ノウハウ化した件数については、「業務用機械器具製造業」（12.2%）でその割合が大きかった。
- 企業規模別にみると、大企業の特許出願件数が中小企業、ベンチャー企業を 10 倍以上上回っており、届出件数に占める割合も高い。これに対し、中小企業およびベンチャー企業では「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合が大企業を上回る。

図 11 業種別届出された発明・考案の出願状況別割合



注：上図では「うち出願した件数」「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

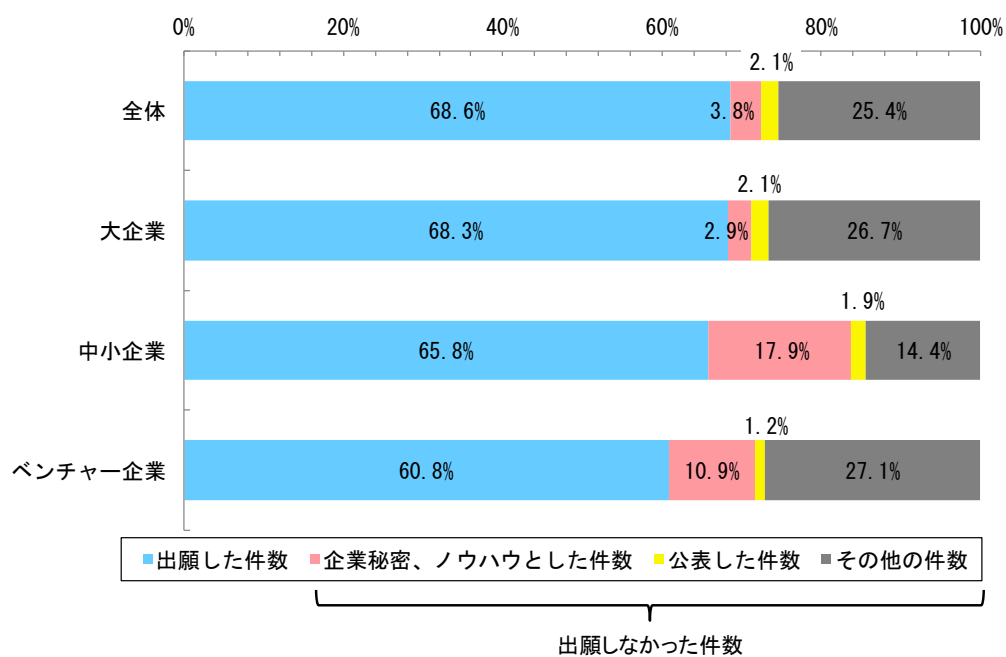
図 12 企業規模別届出された発明・考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況
(1 者あたり平均値)



注：上図では「うち出願した件数」「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		うち出願した件数	うち出願しなかった件数			
			うち出願せず企業秘密、ノウハウとした件数	うち出願せずに公表した件数		
全体	3,241	78.0	53.7	24.5	3.0	1.6
大企業	1,423	158.3	108.4	50.4	4.7	3.3
中小企業	1,452	11.4	7.5	3.9	2.0	0.2
ベンチャー企業	326	15.8	9.6	6.2	1.7	0.2

図 13 企業規模別届出された発明・考案の出願状況別割合

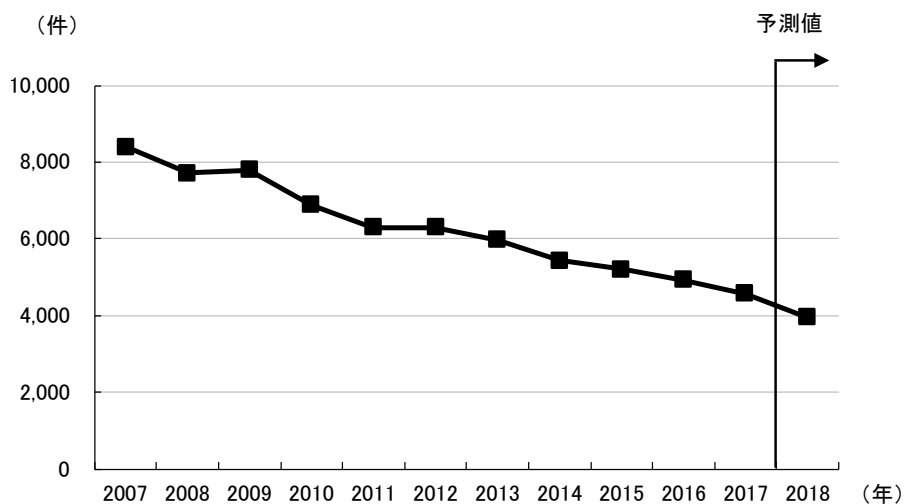


注：上図では「うち出願した件数」「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

《産業財産権制度の利用状況 3 ～実用新案登録出願の動向～》

○出願件数については、「個人・その他」が多く、「卸売・小売等」がこれに続く。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率をみると、「建設業」をはじめとして5業種で増加。

図 14 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
国内実用新案登録出願件数	8,399	7,717	7,799	6,889	6,305	6,292	5,965

	2014年	2015年	2016年	2017年 (暫定値)	2018年 (予測値)	16年～18年の 年平均増減率
国内実用新案登録出願件数	5,429	5,213	4,928	4,577	3,954	-10.4%

注：2007年～2016年の内国人の実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2017年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2017年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2018年の予測値は、2017年の暫定値と2017年の全体推計値の比率を補正係数として2018年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 15 業種別国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

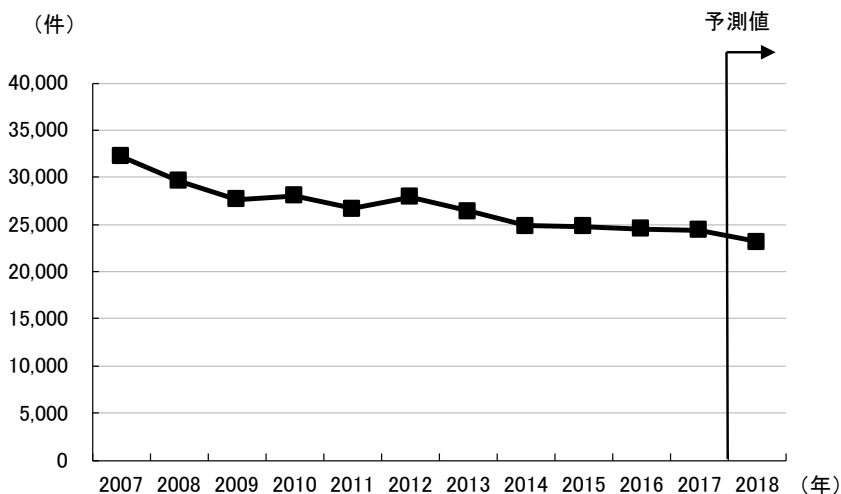
	対象数	2016年	2017年 (暫定値)		2018年 (予測値)		年平均 増減率 (16～18年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	60,429	4,928	4,577	-7.1%	3,954	-13.6%	-10.4%
建設業	2,427	233	385	65.6%	418	8.6%	34.1%
食品製造業	2,592	46	32	-30.4%	26	-18.8%	-24.8%
繊維・ハルプ・紙製造業	1,331	254	277	9.2%	254	-8.3%	0.1%
医薬品製造業	372	15	14	-5.8%	13	-6.9%	-6.4%
化学工業	1,306	118	104	-11.5%	98	-5.8%	-8.7%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,848	239	267	11.8%	240	-10.0%	0.3%
鉄鋼・非鉄金属製造業	440	37	25	-30.6%	19	-26.7%	-28.7%
金属製品製造業	1,429	248	235	-5.1%	240	1.9%	-1.6%
機械製造業	2,477	222	170	-23.6%	182	7.2%	-9.5%
電気機械製造業	2,187	184	139	-24.3%	131	-6.2%	-15.7%
輸送用機械製造業	675	102	101	-0.5%	109	7.5%	3.4%
業務用機械器具製造業	850	89	42	-53.0%	47	13.1%	-27.1%
その他の製造業	2,066	368	328	-10.9%	289	-12.0%	-11.4%
情報通信業	3,180	44	31	-29.9%	22	-30.0%	-29.9%
卸売・小売等	12,224	671	906	35.2%	711	-21.5%	3.0%
その他の非製造業	8,378	259	273	5.5%	185	-32.1%	-15.4%
教育・TLO・公的研究機関・公務	903	23	27	16.7%	16	-39.3%	-15.8%
個人・その他	15,744	1,778	1,219	-31.4%	953	-21.8%	-26.8%

注：2016年の内国人の実用新案登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2017年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2017年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2018年の予測値は、2017年の暫定値と2017年の全体推計値の比率を補正係数として2018年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権制度の利用状況 4 ～意匠登録出願の動向～》

○出願件数については、「電気機械製造業」が多い。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率でみると、「医薬品製造業」をはじめとして8業種で増加。

図 16 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
国内意匠登録出願件数	32,202	29,621	27,674	28,083	26,658	27,934	26,407

	2014年	2015年	2016年	2017年 (暫定値)	2018年 (予測値)	16年～18年の 年平均増減率
国内意匠登録出願件数	24,868	24,804	24,543	24,432	23,142	-2.9%

注：2007年～2016年の内国人の意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2017年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2017年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2018年の予測値は、2017年の暫定値と2017年の全体推計値の比率を補正係数として2018年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 17 業種別国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）

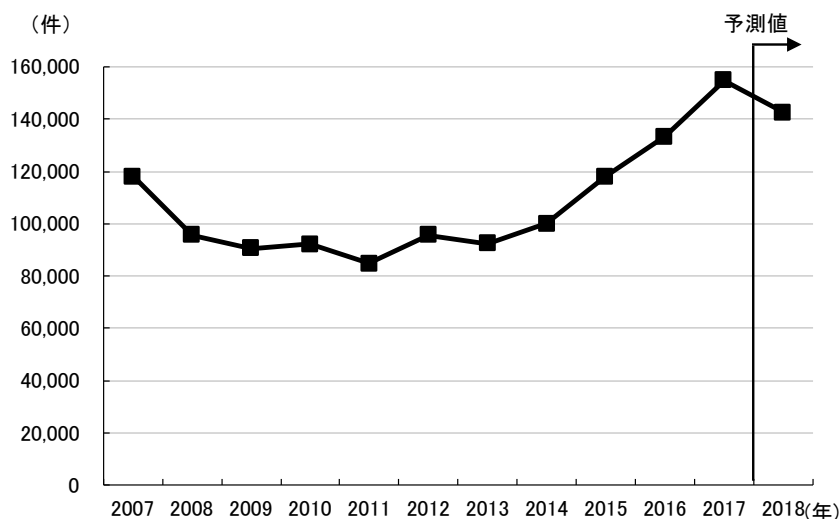
	対象数	2016年	2017年 (暫定値)		2018年 (予測値)		年平均 増減率 (16～18年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	60,429	24,543	24,432	-0.5%	23,142	-5.3%	-2.9%
建設業	2,449	522	570	9.1%	464	-18.6%	-5.8%
食品製造業	2,617	659	519	-21.3%	502	-3.1%	-12.7%
繊維・ハルプ・紙製造業	1,335	752	920	22.3%	881	-4.2%	8.2%
医薬品製造業	363	213	248	16.4%	296	19.4%	17.9%
化学工業	1,303	782	818	4.5%	840	2.7%	3.6%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,786	2,619	2,861	9.2%	2,709	-5.3%	1.7%
鉄鋼・非鉄金属製造業	426	1,113	1,046	-6.0%	968	-7.5%	-6.7%
金属製品製造業	1,383	1,515	1,637	8.1%	1,616	-1.3%	3.3%
機械製造業	2,465	1,798	1,826	1.6%	1,493	-18.2%	-8.9%
電気機械製造業	2,115	4,177	4,144	-0.8%	4,201	1.4%	0.3%
輸送用機械製造業	655	1,106	1,026	-7.2%	978	-4.7%	-5.9%
業務用機械器具製造業	827	946	860	-9.1%	810	-5.9%	-7.5%
その他の製造業	2,032	2,840	2,934	3.3%	2,788	-5.0%	-0.9%
情報通信業	3,216	221	409	84.8%	239	-41.4%	4.0%
卸売・小売等	12,312	2,817	2,274	-19.3%	1,970	-13.4%	-16.4%
その他の非製造業	8,498	714	591	-17.2%	551	-6.9%	-12.2%
教育・TLO・公的研究機関・公務	903	80	71	-11.2%	36	-49.4%	-33.0%
個人・その他	15,744	1,668	1,677	0.6%	1,800	7.3%	3.9%

注：2016年の内国人の意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2017年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2017年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2018年の予測値は、2017年の暫定値と2017年の全体推計値の比率を補正係数として2018年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権制度の利用状況 5 ～商標登録出願の動向～》

○出願件数については、「卸売・小売業」「化学工業」が多い。2016年から2017年にかけては大半の業種で増加するものの、2018年にかけて「個人・その他」以外のすべての業種で減少する見通し。

図 18 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
国内商標登録出願件数	118,155	95,674	90,474	92,163	84,673	95,548	92,495

	2014年	2015年	2016年	2017年 (暫定値)	2018年 (予測値)	16年～18年の 年平均増減率
国内商標登録出願件数	100,053	117,960	133,337	154,780	142,531	3.4%

注：2007年～2016年の国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2017年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2017年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2018年の予測値は、2017年の暫定値と2017年の全体推計値の比率を補正係数として2018年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 19 業種別国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）

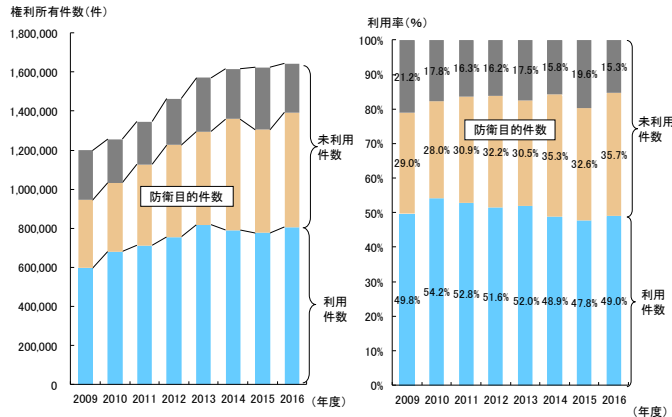
	対象数	2016年	2017年 (暫定値)		2018年 (予測値)		年平均 増減率 (16～18年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	60,429	133,337	154,780	16.1%	142,531	-7.9%	3.4%
建設業	2,401	4,009	4,982	24.3%	4,527	-9.1%	6.3%
食品製造業	2,652	12,845	17,570	36.8%	16,346	-7.0%	12.8%
繊維・パルプ・紙製造業	1,343	4,140	6,294	52.0%	5,581	-11.3%	16.1%
医薬品製造業	342	4,787	6,648	38.9%	6,330	-4.8%	15.0%
化学工業	1,234	19,777	12,625	-36.2%	11,937	-5.5%	-22.3%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,774	3,866	5,821	50.6%	4,642	-20.2%	9.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	413	1,275	2,191	71.9%	1,800	-17.8%	18.8%
金属製品製造業	1,354	1,682	2,805	66.8%	2,544	-9.3%	23.0%
機械製造業	2,320	4,117	4,934	19.9%	3,967	-19.6%	-1.8%
電気機械製造業	2,059	8,400	9,675	15.2%	9,423	-2.6%	5.9%
輸送用機械製造業	631	1,665	2,370	42.3%	2,025	-14.6%	10.3%
業務用機械器具製造業	805	2,575	3,408	32.4%	3,236	-5.0%	12.1%
その他の製造業	2,041	7,020	8,807	25.5%	8,545	-3.0%	10.3%
情報通信業	3,217	9,901	13,113	32.4%	12,150	-7.3%	10.8%
卸売・小売等	12,591	21,315	26,704	25.3%	26,293	-1.5%	11.1%
その他の非製造業	8,605	15,876	18,255	15.0%	15,002	-17.8%	-2.8%
教育・TLO・公的研究機関・公務	903	1,613	1,804	11.8%	1,013	-43.8%	-20.7%
個人・その他	15,744	8,474	6,774	-20.1%	7,170	5.8%	-8.0%

注：2016年の国内商標登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2017年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2017年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2018年の予測値は、2017年の暫定値と2017年の全体推計値の比率を補正係数として2018年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～》

- 国内特許権の利用率は49.0%(対前年+1.2%)であり、外国特許権の利用率は48.5%(対前年+1.3%)。
- 業種別にみると、国内では「繊維・パルプ・紙製造業」や「業務用機械器具製造業」の利用率が高く、海外では「業務用機械器具製造業」や「その他の製造業」の利用率が高かった。

図 20 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
国内特許権所有件数(件)	1,199,184	1,255,489	1,346,804	1,464,176	1,570,897	1,616,472	1,624,596	1,643,595
うち利用件数	597,519	681,059	711,773	755,209	816,825	790,752	776,358	805,519
うち未利用件数	601,665	574,430	635,031	708,967	754,072	825,720	848,238	838,076
うち防衛目的件数	348,028	350,946	415,630	471,041	479,029	569,938	529,115	586,724

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2017 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別国内特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許 保有件数 (件)	国内特許権利所有件数に占める割合(%)							
			うち利用件数				うち未利用件数			
			うち自社 実施(使用) 件数	うち他社への実施(使用)許諾件数 うちうちがライセンスにより他社に 実施する			うち未償で他 社に実施許 諾	うち防衛目 的	うち開放可 能な件数	
全体	60,429	1,643,595	49.0%	42.8%	11.1%	7.6%	5.0%	51.0%	35.7%	7.7%
建設業	2,389	58,684	51.7%	41.9%	10.6%	2.0%	4.3%	48.3%	28.8%	3.2%
食品製造業	2,702	26,440	48.1%	46.8%	1.9%	0.1%	1.1%	51.9%	42.8%	4.7%
繊維・パルプ・紙製造業	1,360	34,053	64.2%	61.8%	3.4%	2.2%	1.2%	35.8%	32.2%	3.4%
医薬品製造業	331	13,499	34.8%	31.1%	4.1%	0.2%	3.1%	65.2%	51.3%	3.0%
化学工業	1,176	176,700	45.5%	39.0%	7.1%	4.2%	2.4%	54.5%	48.8%	2.3%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,733	119,230	50.8%	49.7%	1.9%	0.7%	1.1%	49.2%	35.8%	1.7%
鉄鋼・非鉄金属製造業	382	81,268	38.0%	36.9%	5.9%	2.9%	3.0%	62.0%	58.2%	0.7%
金属製品製造業	1,341	51,497	58.0%	56.4%	1.9%	1.1%	0.8%	42.0%	38.9%	1.3%
機械製造業	2,243	160,852	53.8%	53.0%	2.1%	1.3%	0.4%	46.2%	40.9%	3.0%
電気機械製造業	1,930	254,557	56.1%	51.9%	13.0%	10.8%	7.0%	43.9%	34.4%	5.2%
輸送用機械製造業	580	223,104	34.3%	28.3%	7.7%	5.6%	2.1%	65.7%	21.2%	7.3%
業務用機械器具製造業	757	189,302	63.1%	42.2%	44.4%	36.5%	18.3%	36.9%	33.0%	16.5%
その他の製造業	2,067	75,226	53.3%	52.2%	1.3%	0.8%	0.4%	46.7%	43.7%	1.2%
情報通信業	3,226	43,381	42.1%	41.8%	0.8%	0.2%	0.6%	57.9%	48.8%	6.6%
卸売・小売等	12,844	30,659	55.7%	53.7%	2.2%	0.1%	1.0%	44.3%	34.1%	5.0%
その他の非製造業	8,721	45,791	47.8%	38.1%	11.1%	0.1%	8.6%	52.2%	23.0%	23.4%
教育・TLO・公的研究機関・公務	903	52,312	18.9%	3.1%	16.1%	0.1%	14.5%	81.1%	11.1%	54.7%

注1：それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を100%として算出した。

注2：対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

図 21 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

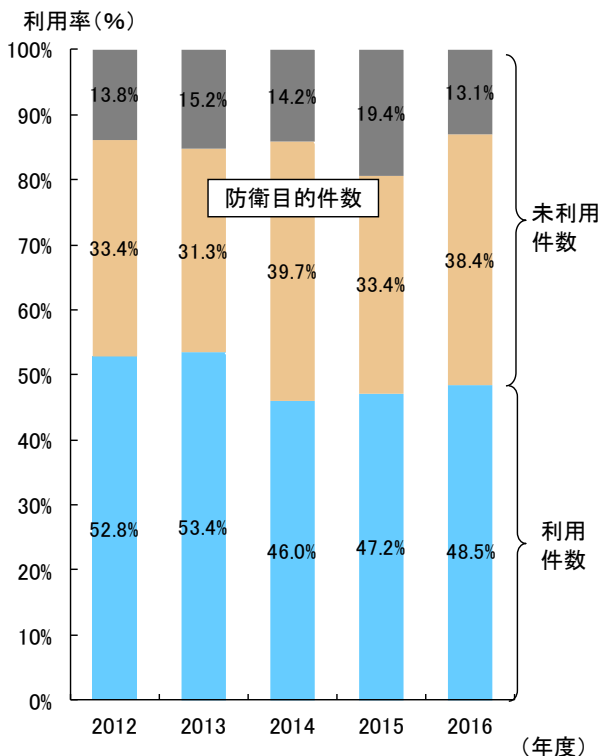


図 23 業種別外国特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

業種	対象数	外国特許 件数 (件)	外国特許権利所有件数に占める割合(%)							
			うち利用件数				うち未利用件数			
			うち自社 実施(使用) 件数	うち他社へ の実施(使用) 件数	うち他社への 実施(使用)許 諾件数	うち他社に 実施許諾 件数	うち有償で他 社に実施許諾 件数	うち防衛目 的	うち開放可 能な件数	
全体	60,429	747,418	48.5%	41.7%	14.4%	11.0%	7.2%	51.5%	38.4%	3.3%
建設業	2,389	1,858	37.8%	33.2%	5.6%	0.1%	2.1%	62.2%	35.2%	6.5%
食品製造業	2,702	14,051	21.2%	20.4%	1.6%	0.0%	0.7%	78.8%	72.7%	3.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,360	47,646	44.3%	40.8%	9.9%	4.7%	5.3%	55.7%	55.4%	0.4%
医薬品製造業	331	22,785	26.6%	9.5%	17.1%	0.4%	16.0%	73.4%	41.4%	7.3%
化学工業	1,176	109,266	41.4%	35.6%	5.8%	3.3%	2.3%	58.6%	54.8%	1.1%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,733	49,589	47.9%	44.3%	5.2%	1.2%	3.1%	52.1%	34.5%	0.5%
鉄鋼・非鉄金属製造業	382	43,361	32.9%	29.7%	9.0%	1.9%	7.1%	67.1%	64.6%	0.3%
金属製品製造業	1,341	7,490	45.9%	35.8%	12.7%	9.7%	3.9%	54.1%	51.3%	0.4%
機械製造業	2,243	70,026	54.0%	53.2%	1.8%	0.8%	0.4%	46.0%	42.0%	1.2%
電気機械製造業	1,930	133,216	63.0%	57.8%	24.7%	21.4%	17.0%	37.0%	31.9%	1.5%
輸送用機械製造業	580	104,989	36.8%	31.2%	6.8%	5.2%	1.6%	63.2%	11.8%	10.0%
業務用機械器具製造業	757	71,057	75.1%	50.4%	55.3%	55.2%	17.3%	24.9%	24.2%	0.1%
その他の製造業	2,067	32,234	65.2%	63.5%	1.9%	1.6%	0.3%	34.8%	33.4%	1.1%
情報通信業	3,226	18,250	15.3%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	84.7%	83.2%	1.2%
卸売・小売等	12,844	3,057	61.4%	60.7%	0.8%	0.0%	0.8%	38.6%	32.1%	5.0%
その他の非製造業	8,721	5,318	36.7%	28.3%	8.7%	0.0%	1.8%	63.3%	29.2%	11.7%
教育・TLO・公的研究機関・公務	903	12,937	26.6%	1.7%	25.2%	0.1%	22.6%	73.4%	10.0%	43.1%

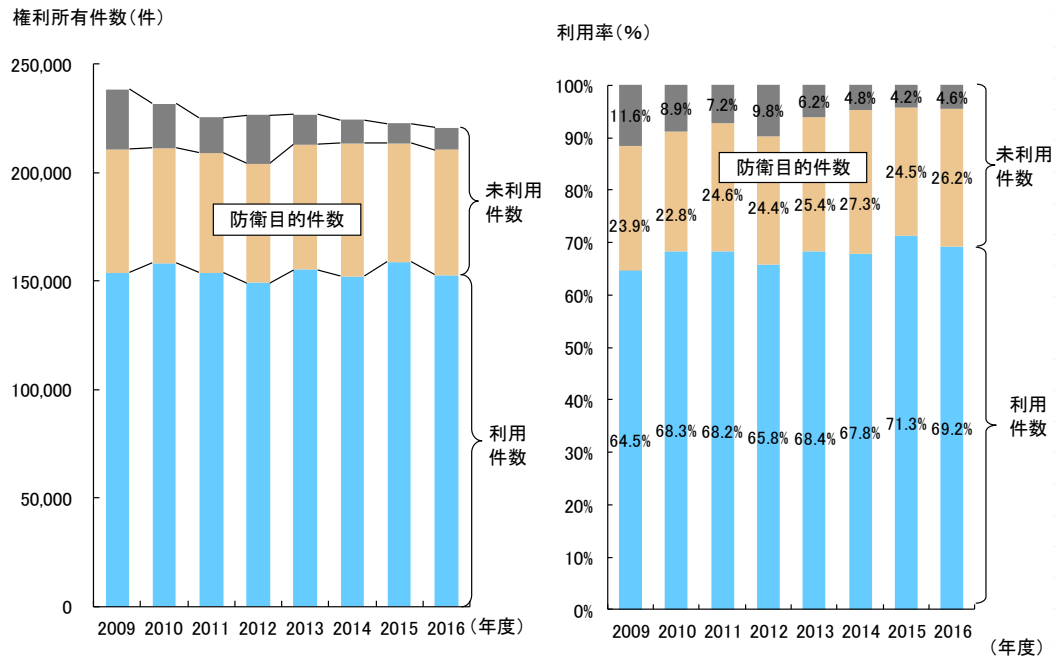
注1：それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を100%として算出した。

注2：対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

《産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～》

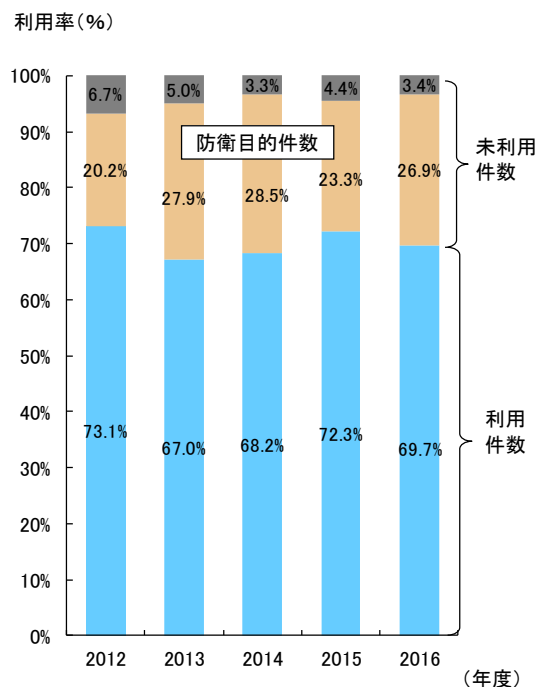
○国内意匠権の利用率は69.2%（対前年-2.1%）。外国意匠権の利用率は69.7%（対前年-2.6%）。

図 24 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2017 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

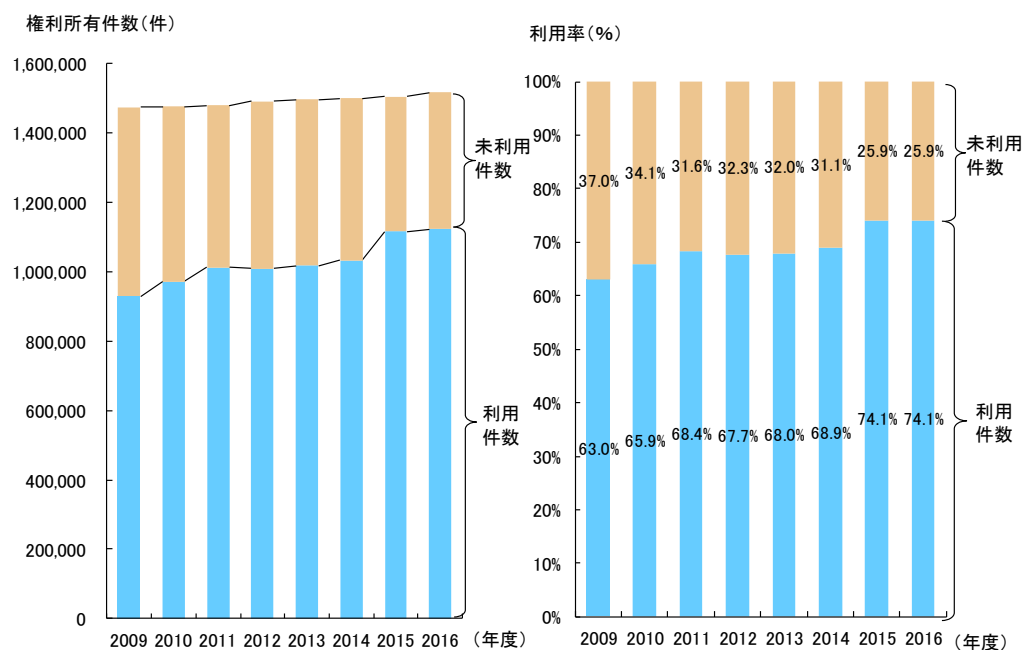
図 25 外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）



《産業財産権の実施状況 3 ～権利所有件数の状況（商標）～》

○国内商標権の利用率は74.1%（対前年±0.0%）。外国商標権の利用率は77.8%（対前年+1.3%）。

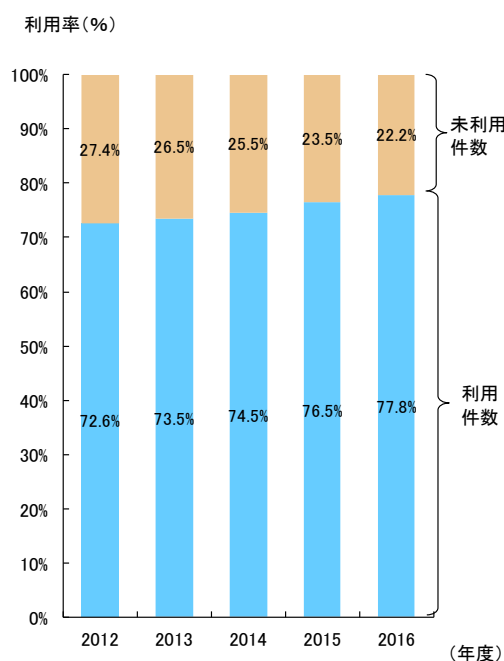
図 26 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
国内商標所有件数(件)	1,474,062	1,475,649	1,480,363	1,492,366	1,497,283	1,499,475	1,506,109	1,516,706
うち利用件数	929,219	972,645	1,011,983	1,009,603	1,017,728	1,033,468	1,116,691	1,123,365
うち未利用件数	544,843	503,004	468,380	482,763	479,555	466,007	389,418	393,341

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2017 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

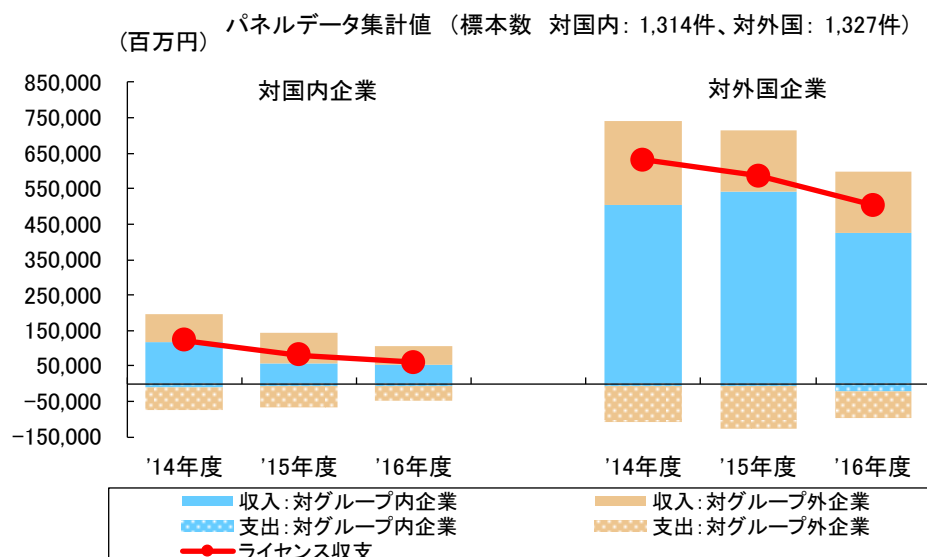
図 27 外国商標権利用状況の推移（全体推計値）



《産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～》

○過去3年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業・対外国企業ともにライセンスによる収入も黒字額も減少している。

図 28 相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額 (百万円)				標本数	外国企業との取引額 (百万円)			
		2014年度	2015年度	2016年度	年平均増減率		2014年度	2015年度	2016年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,314	195,824	145,473	107,859	-25.8%	1,327	739,527	714,779	599,581	-10.0%
うちグループ内企業		118,454	58,410	54,096	-32.4%		503,067	542,289	424,488	-8.1%
うちグループ外企業		77,370	87,063	53,763	-16.6%		236,460	172,490	175,094	-13.9%
ライセンス支出		73,146	65,482	47,507	-19.4%		108,895	128,102	95,382	-6.4%
うちグループ内企業		9,488	8,009	7,115	-13.4%		6,713	7,821	22,550	83.3%
うちグループ外企業		63,658	57,473	40,392	-20.3%		102,181	120,281	72,833	-15.6%
ライセンス収支		122,678	79,990	60,352	-29.9%		630,633	586,677	504,199	-10.6%

用語の解説

1. 全般について

(1) 企業グループ（親会社・子会社・関連会社）

親会社とは、回答企業の議決権の過半数を実質的に所有している会社を指す。子会社とは回答企業が議決権の過半数を実質的に所有（回答企業の子会社又は回答企業とその子会社の合計で過半数を所有する場合を含む）している会社を指し、関連会社とは回答企業が議決権の 20%以上 50%以下を実質的に所有している会社を指す。

企業グループとは連結決算を行っている親会社、子会社及び関連会社の企業集団を指す。

(2) 従業者数

研究関係の従業者のみならず、日本国内の本社・支社・工場など会社全体の従業者をいう。ここには、有給役員、常勤職員及び臨時・日雇の者で1か月以上にわたって雇用されている者は全て含める。

(3) 研究関係従業者数

研究者による研究活動のほか、庶務・会計などの事務、研究施設の清掃や警備など、研究活動を支えるために必要なあらゆる関連業務に従事している者をいう。

(4) 研究費

会社等、研究機関又は大学等の内部で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費（又は有形固定資産の減価償却費）及びその他の経費を指す。また、資金面から見た場合は、自己資金のうち内部で使用した研究費（基礎、応用及び開発研究費）及び外部から受け入れた資金による研究費（受託研究費）は含むが、委託研究（共同研究を含む）等のため外部（貴社の海外拠点を含む）へ支出した研究費は含まない。

(5) 出願件数階級

平成 27（2015）年における産業財産権の出願件数実績に基づき、調査対象者を区分した。産業財産権いずれかの出願件数が1件以上5件未満の層、同じく5件以上10件未満の層、同じく10件以上50件未満の層、同じく50件以上100件未満の層、同じく100件以上の層の5区分である。

(6) 資本金階級

回収された調査票記載の資本金額に基づき、調査対象者を区分した。資本金が5,000万円未満の層、同じく5,000万円以上1億円未満の層、同じく1億円以上10億円未満の層、同じく10億円以上100億円未満の層、同じく100億円以上の層、資本金不明の6区分である。なお、大学、公的研究機関、官庁、個人等は資本金不明の層に含まれている。

2. 知的財産部門の活動状況について

(1) 知的財産担当者

産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務など、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者を指す。

・ (2) 標準化に携わる担当者

標準化とは、ある技術分野において、技術仕様や試験評価方法、用語や記号等の統一化、単純化など、複数者の取決めにより規格（標準）を制定又は改正する過程を意味している。

知的財産担当者の「うち標準化に携わる担当者」とは、標準に係る特許の調査、必須特許の評価やライセンス交渉、標準化に向けた特許声明書の作成や提出、標準化に関する技術に対する特許侵害などの係争への対応など、標準に関連した知的財産の管理に従事する者のみならず、知的財産担当者のうち、標準の企画提案、審議に係る業務に従事する者、標準化に関する国内外における交渉、計画、管理、調査、評価などの業務に従事する者、教育、普及、会計、庶務など、標準化に関わる活動を支えるために必要な業務を兼務している者も指す。

(3) 知的財産活動費

知的財産担当者の人件費、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用、知的財産権に係る係争、契約管理に要した費用、知的財産権に係る企画、調査、教育などのその他の経費、発明者、創作者等に対する補償費を指す。なお、これらの業務について、弁理士、弁護士、調査会社等に外注した費用、業務に必要な固定資産の減価償却費またはリース料は含むが、係争の和解、損害賠償費、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

(4) 出願系費用

産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）を指す。

(5) 補償費

会社の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費を指す。

(6) 人件費

社内で知的財産業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額を指す。

(7) 出願・審査に要した費用

産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用を指す。

(8) 権利維持費用

権利存続要否問合せ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用を指す。

3. 産業財産権制度の利用状況について

(1) 届出された件数（発明・考案）

届出された発明・考案とは、企業等において発明（特許相当）、考案（実用新案相当）されたもののうち、出願の有無にかかわらず、知的財産部門又は知的財産担当者に届出されたものを指す。

(2) 届出された件数（創作）

届出された創作とは、企業等において創作（意匠相当）されたもののうち、出願の有無にかかわらず、知的財産部門又は知的財産担当者に届出されたものを指す。

4. 産業財産権の実施状況について

(1) 利用件数

権利所有件数のうち、自社で実施している件数と他社に実施許諾している件数を重複排除して合計した件数を指す。

(2) 実施

権利に関するものを生産又は使用することを指す。

(3) クロスライセンス契約

相互に実施許諾を認める契約を指す。

(4) 有償契約

クロスライセンス契約を除き、相手方所有の権利の実施許諾を伴わず、金銭対価を伴う実施許諾契約を指す。